

地方創生関連交付金活用事業の実施状況及び評価検証（R8年3月末時点）

○新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）活用事業（令和7年度実施）

No	① 交付対象事業 の名称	②事業内容	③ 事業費 (交付金額) (円)	④アウトプット指標(活動指標)				⑤アウトカム指標(成果指標)				⑥事業評価	担当課			
				概要・測定方法	年度	重要業績 評価指標 (KPI)	実績値		概要・測定方法	重要業績 評価指標 (KPI)	実績値					
1	積雪深自動モニタ リングシステム導 入業務	・適切な除雪作業を行うにあたり積雪状況の把握は重要な工 程であり、町職員による目視での測定を実施している。測定に 係る時間の短縮化、急な大雪への迅速な対応のため「積雪深 センサー」と「データ閲覧システム」が一体となった積雪深自動 モニタリングシステムを導入し、積雪状況をいつでも、どこでも 確認できるサービスを実現する。 【積雪深自動モニタリングシステム】 ・IoTセンシング機器による積雪深自動計測機能 ・IoTセンシング給電(バッテリー方式) ・積雪深計測データのクラウド運用・保管 ・積雪深計測データのモニタリング機能 (スマートフォン、PC等による閲覧) ・積雪深計測データのメール通知機能 ・CSVダウンロード	7,997,000 (3,998,500)	【積雪深自動モニタリングシステムによる除 雪出動回数】 赤外線式積雪深(IoT)センサーの判断のもと除雪 を出動した回数	2025年度末 (R7年度末)	20	回	31	回	【除雪作業に関する問い合わせ件数】 除雪作業に関する町への問い合わせ件 数。問い合わせ記録表により集計 (問合せ件数: 令和5年度7件※暖冬のため少ない 令和6年度91件※R6.2.7時点)	80	件/ 年度計	127	件/ 年度計	積雪深自動モニタリングシステム導入により、積雪状 況については従来の町職員による目視での測定か ら、測定時間の短縮化や常時積雪状況を確認でき るようになり、除雪業務の効率化が図られた。 課題としては積雪深センサーの測定の正確性が挙げ られ、交通量が多い路面沿いへ設置していた箇所は、 交通量の少ない場所と比較し雪が早く溶ける傾向が あり、実際の積雪状況と剥離した測定結果も見受け られたことから、積雪状況をより正確に測定するため、 設置位置の再選定が必要である。	建設水道課
					2026年度末 (R8年度末)	23	回	—	回		75	件/ 年度計	—	件/ 年度計		
					2027年度末 (R9年度末)	25	回	—	回		70	件/ 年度計	—	件/ 年度計		
2	「書かない窓口」シ ステム導入事業	・高齢化率により、窓口において各種申請書に住所、氏名、生 年月日等を記入することが、来庁者の負担や待ち時間の増加 につながっている。 ・令和7年度からはマイナンバーカードの更新や電子証明書 の更新などの手続きが急増するため、マイナンバーカード等の 本人確認書類をかざすだけで、住所、氏名等の情報が転記さ れる申請書作成支援機器の導入し、「書かない窓口」を実現 することで、来庁者の負担軽減と利便性の向上、待ち時間・滞 在時間の短縮を図る。 【申請書作成システム】 ・マイナンバーカード等から個人情報を読み取り、申請書等に 住所、氏名等を自動印刷する。顔認証機能付きのため、本人 確認も同時に行うことができる。 ・来庁者は申請書への簡単な補記で提出することができる。 マイナンバーカードの他、運転免許証、在留カード、運転経歴 証明書にも対応。	4,000,084 (2,000,042)	【「書かない窓口」システム利用者割合】 「書かない窓口」システム利用者数の申請全数に おける割合を測定	2025年度末 (R7年度末)	40	%	40	%	【「書かない窓口」システムの利用満足 度】 システム利用者の満足度を調査。利用者 へ「非常に満足」「満足」「感想なし」のヒア リングを行い、「非常に満足」「満足」の割 合を測定	“満足以上” 回答 50	%	“満足以 上 回答 100	%	高齢の方や外国人など申請書の記入に負担を感じる 方はカードをかざすと申請書に住所氏名が転記され、 顔認証により本人確認も完了し、その後聞き取りによ る補記で申請することができるため、利用者から好評 である。 特にマイナンバーカード関連の申請においては、必ず マイナンバーカードを持参するため、マイナンバーカー ド事務に関しては約70%と高い利用率である。 本町では、今回導入した基本情報の転記と本人確認 が行える「申請書作成システム」と令和5年3月に導入 した証明書の交付申請から発行までを行える自己完 結型タッチパネル式の「かんたん窓口」、役場に来なく ても証明書の申請・交付が受けられる「コンビニ交 付」、マイナンバーカードを使い、自宅でマイナポー タルから転出届をすることができる「ワンストップ転 出」など、各々が選択し使い分けることにより、さま ざまなニーズに対応することが可能となった。	税務町民課
					2026年度末 (R8年度末)	50	%	—	%		“満足以上” 回答 60	%	—	%		
					2027年度末 (R9年度末)	70	%	—	%		“満足以上” 回答 80	%	—	%		